

# 《付属资料》

## 令和3年度予算 予算编成过程の公表

# 令和3年度予算 予算編成過程の公表について

## ～当初要求から予算（案）までの経過～

- ✓ 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算編成過程の公表に取り組んでいます。

### 1 令和3年度予算編成の基本方針

令和3年度予算は、『新型コロナウイルス感染症や自然災害などの危機から区民の暮らしと経済活動を守り、「新たな日常」の実現に向けた変革を進める予算』と位置づけ、中長期的に区の発展の礎となる施策にも留意し、次の重点課題に特に優先的に取り組み、新おおた重点プログラムを着実に進めるとともに、これまで実施した事務事業見直しを反映し財政の質を高めつつ、健全性を維持し、行政サービスの更なる向上を図ることを基本として編成することとしました。

- ① **新型コロナウイルス感染拡大防止対策や激甚化する自然災害に備え、区民の生命・安全を守る取組み**
- ② **区民の暮らしや区内の経済活動を支える取組み**
- ③ **未来を担う子どもたちの教育環境を充実する取組み**
- ④ **「新たな日常」を意識したデジタル化の一層の推進や、誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み**

## 2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center"><b>■事務事業見直し区長ヒアリング■</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下において、限られた行政資源を適正に配分し、より効果的・効率的な行政経営を実現するため、ヒアリングを実施します。</p>	7～8月
↓	
<p align="center"><b>■令和3年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</b></p> <p>令和3年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p align="center"><b>■各部における予算編成・予算要求■</b></p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p align="center"><b>■企画経営部内での調整■</b></p> <p>予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p align="center"><b>■企画経営部長査定■</b></p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p align="center"><b>■区長査定■</b></p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
↓	
<p align="center"><b>■予算原案の内示■</b></p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。</p>	12月
↓	
<p align="center"><b>■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</b></p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p align="center"><b>■予算(案)の発表■</b></p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p align="center"><b>■予算(案)区議会審議・議決■</b></p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

### 3 令和3年度予算 当初要求から予算（案）までの経過

#### (1) 総括

##### 《全会計》

令和3年度予算（案）の規模は、一般会計2,938億円、特別会計1,432億円であり、総額は4,370億円となっています。当初要求からの経過は以下のとおりです。

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算額	増減(3予算(案)-2当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
一般会計	3,022	2,936	<b>2,938</b>	2,874	64	2.2
特別会計	1,437	1,433	<b>1,432</b>	1,415	17	1.2
国民健康保険事業	666	662	<b>662</b>	666	△4	△0.5
後期高齢者医療	174	175	<b>174</b>	174	0	0.3
介護保険	598	596	<b>596</b>	576	20	3.5
全会計合計	4,459	4,369	<b>4,370</b>	4,289	81	1.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。  
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額は歳出ベース。

##### 《一般会計》

一般会計予算の令和3年度財政規模は、2,938億円で、令和2年度当初予算額に比べ64億円、2.2%の増となっています。

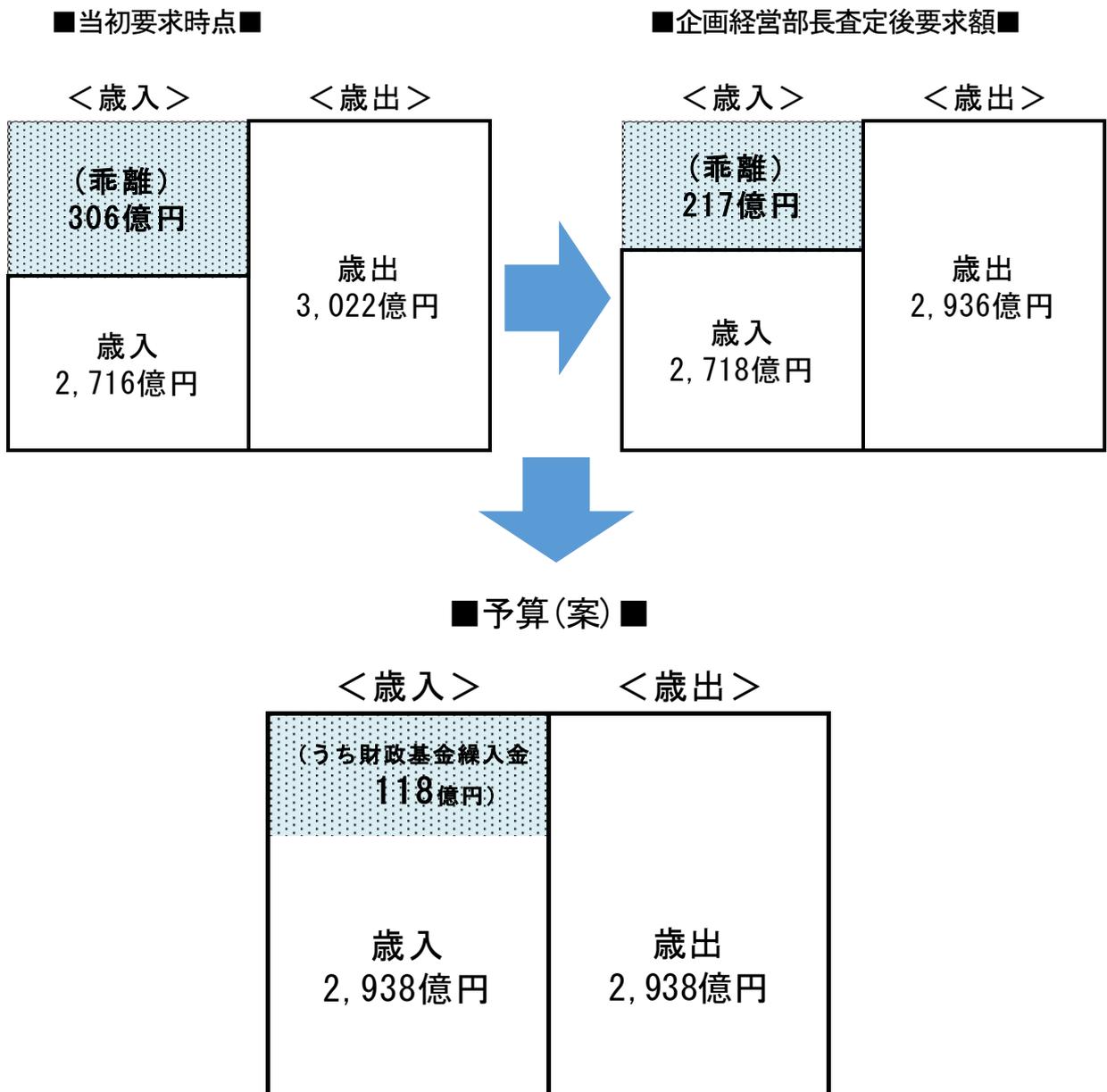
(単位:億円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算額	増減(3予算(案)-2当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
歳入 A	2,716	2,718	<b>2,938</b>	2,874	64	2.2
歳出 B	3,022	2,936	<b>2,938</b>			
財源不足額 C = A - B	△306	△217	-	-		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。  
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、歳入において財政基金繰入金は計上していない。

《歳入・歳出の乖離の推移（一般会計）》

- ✓当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、306億円でした。
- ✓歳入においては、基幹財源である特別区民税及び特別区交付金等について、直近の景気動向を的確に予算へ反映させました。
- ✓歳出においては、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、企画経営部長による査定及び区長による査定を経て、歳出額を確定させました。
- ✓上記を踏まえ、財政基金の繰入額や特別区債の発行額等を確定させました。



## (2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和3年度			令和2年度	増減(対2年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)	当初予算額	増減額	増減率	
1 特別区税	72,576	75,452	75,452	77,109	△ 1,657	△ 2.1	特別区民税 △ 1,906 軽自動車税 27 特別区たばこ税 227
2 地方譲与税	1,980	1,980	2,234	2,210	24	1.1	航空機燃料譲与税 59 地方揮発油譲与税 △ 16 自動車重量譲与税 △ 19
3 利子割交付金	224	224	214	225	△ 11	△ 4.9	利子割交付金 △ 11
4 配当割交付金	1,140	1,140	1,088	1,160	△ 72	△ 6.2	配当割交付金 △ 72
5 株式等譲渡所得割交付金	636	636	1,179	642	537	83.6	株式等譲渡所得割交付金 537
6 地方消費税交付金	12,921	12,921	16,433	16,708	△ 275	△ 1.6	地方消費税交付金 △ 275
7 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	-	
8 環境性能割交付金	213	213	213	261	△ 48	△ 18.4	環境性能割交付金 △ 48
9 地方特例交付金	517	517	517	512	5	1.0	地方特例交付金 5
10 特別区交付金	66,711	66,711	67,056	69,866	△ 2,810	△ 4.0	普通交付金 △ 2,810
11 交通安全対策特別交付金	63	63	55	56	△ 1	△ 1.9	交通安全対策特別交付金 △ 1
12 分担金及び負担金	2,410	2,404	2,404	2,445	△ 42	△ 1.7	保育園負担金 △ 17 補償給付費負担金 △ 15 老人ホーム入所負担金 △ 6
13 使用料及び手数料	7,990	8,021	8,021	8,383	△ 362	△ 4.3	保育園使用料 △ 152 区民ホール使用料 △ 67 産業施設使用料 44
14 国庫支出金	56,382	54,327	57,812	52,774	5,038	9.5	新型コロナウイルスワクチン接種対策費 2,936 子どものための教育・保育給付費 793 校舎改修等 △ 623
15 都支出金	23,001	22,419	22,387	22,342	45	0.2	都市計画道路事業 553 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 302 待機児童解消区市町村支援事業補助 △ 857
16 財産収入	1,308	1,193	1,214	1,239	△ 25	△ 2.0	土地等貸付収入 △ 36 財政基金利子 △ 5 不動産売却収入 18
17 寄附金	403	423	423	429	△ 6	△ 1.3	寄附金 △ 6
18 繰入金	5,670	5,674	17,967	16,228	1,739	10.7	財政基金繰入金 3,370 公共施設整備資金積立基金繰入金 500 減債基金繰入金 △ 2,136
19 繰越金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	-	
20 諸収入	10,059	10,118	10,109	7,398	2,711	36.6	土地開発公社貸付金収入 2,755 下水道工事収入 185 事務処理特例交付金 △ 183
21 特別区債	5,400	5,400	7,000	5,400	1,600	29.6	特別区債 1,600
<b>合計</b>	<b>271,604</b>	<b>271,836</b>	<b>293,778</b>	<b>287,387</b>	<b>6,390</b>	<b>2.2</b>	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、財政基金繰入金は計上していない。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和3年度			令和2年度	増減(対2年度当初)		主な増減	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)	当初予算額	増減額	増減率		
1	議会費	1,176	1,156	1,154	1,124	30	2.7	議事経費 44 政務活動費 職員人件費(議会費) △ 6 職員人件費 △ 8
2	総務費	43,692	42,057	40,166	38,490	1,676	4.4	区民活動施設(新蒲田一丁目複合施設の整備) 1,393 その他施設費(文化施設管理運営費) 761 情報システムの運営 634 新蒲田保育園(新蒲田一丁目複合施設の整備) 613 公共施設整備資金積立基金積立金 △ 1,002 田園調布地区公共施設の整備 △ 1,359
3	福祉費	163,158	158,742	158,406	155,258	3,148	2.0	保育園入所者運営費 1,612 民営化施設への大規模修繕工事費補助 1,030 介護給付費・訓練等給付費 619 生活保護法に基づく援護 505 国民健康保険事業特別会計への繰出金 453 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 △ 1,904
4	衛生費	9,305	9,260	12,560	8,775	3,785	43.1	新型コロナウイルスワクチン予防接種 3,552 新型インフルエンザ等感染症対策 289 地域医療連携の推進 46 乳幼児等予防接種 43 妊婦健康診査 △ 35 検診等事業 △ 92
5	産業経済費	6,554	6,092	6,030	5,632	398	7.1	中小企業融資 851 産業プラザ維持管理費 224 商店街チャレンジ戦略支援事業 △ 44 商店街活性化推進事業 △ 46 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △ 256 産業支援施設その他の維持管理費 △ 443
6	土木費	23,486	22,726	22,745	20,561	2,184	10.6	蒲田駅前広場の再生整備 3,113 大森駅エスカレーター新設・改良 343 橋梁の長寿命化 △ 244 都市計画道路の整備 △ 260 大岡山駅周辺地区の整備 △ 366 耐震補強整備(橋梁の耐震整備) △ 498
7	都市整備費	8,694	7,824	6,848	7,426	△ 578	△ 7.8	鉄道駅総合改善事業 △ 701 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 △ 283 職員人件費(都市整備費) 71 区営住宅の管理 79 狭あい道路拡幅整備事業 84 区営住宅指定管理者管理代行費 224
8	環境清掃費	10,674	10,835	10,835	11,050	△ 215	△ 1.9	(仮称)多摩川清掃事務所の建設 △ 421 職員人件費(廃棄物対策費) △ 116 環境美化対策 △ 45 行政回収の推進 58 車両雇上費 95 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 194
9	教育費	32,247	31,695	31,649	34,054	△ 2,406	△ 7.1	校舎の改築(小・中学校費) △ 3,147 図書館の改築等 △ 525 学習及び事務等(小・中学校費) △ 366 維持管理(小・中学校費) 200 学校運営システム運用管理 294 教科用システム等運用 1,264
10	公債費	2,436	2,436	2,448	4,472	△ 2,025	△ 45.3	特別区債償還元金 △ 1,997 特別区債償還利子等 △ 28
11	諸支出金	235	235	238	244	△ 6	△ 2.6	財政基金積立金利子 △ 5 減債基金積立金利子 △ 1
12	予備費	500	500	700	300	400	133.3	予備費 400
合計		302,158	293,559	293,778	287,387	6,390	2.2	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部局別)

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和3年度			令和2年度 当初予算額	増減(対2年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
企画経営部	6,938	6,624	6,840	7,801	△ 961	△ 12.3	特別区債償還元金 △ 1,997 特別区債償還利子等 △ 28 企画課事務費 △ 17 区報の発行 33 予備費 400 情報システムの運営 634
総務部	47,895	47,477	44,474	45,956	△ 1,482	△ 3.2	公共施設整備資金積立基金積立金 △ 1,002 土地開発公社貸付金 △ 380 職員人件費(児童福祉費) △ 365 本庁舎(分室等を含む) △ 207 職員人件費(社会福祉費) 172 再任用職員の任用 226
地域力推進部	6,449	6,187	6,250	5,684	566	10.0	区民活動施設(新蒲田一丁目複合施設の整備) 1,393 大森西地区公共施設の整備 208 区民活動施設(仮称)大森北四丁目複合施設の整備 149 文化センター管理運営費 124 特別出張所管理運営費 107 田園調布地区公共施設の整備 △ 1,359
観光・国際都市部	4,414	4,164	4,156	4,146	10	0.2	その他施設費(文化施設管理運営費) 761 大森本町複合施設維持管理 △ 53 勝海舟記念館の整備 △ 54 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 △ 60 絵画等保管拠点の維持管理 △ 94 管理運営費(博物館管理運営費) △ 217
区民部	17,908	17,599	17,574	16,514	1,060	6.4	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 588 国民健康保険事業特別会計への繰出金 453 後期高齢者医療特別会計への繰出金 53 普通徴収等 △ 11 国民年金事務等 △ 12 戸籍事務経費 △ 19
産業経済部	6,126	5,664	5,603	5,189	414	8.0	中小企業融資 851 産業プラザ維持管理費 224 産業支援施設指定管理者管理代行 193 商店街活性化推進事業 △ 46 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △ 256 産業支援施設その他の維持管理費 △ 443
福祉部	76,421	73,585	73,565	70,485	3,079	4.4	民営化施設への大規模修繕工事費補助 1,030 介護給付費・訓練等給付費 619 生活保護法に基づく援護 505 介護保険特別会計への繰出金 299 障害児通所給付費 235 障害児通所施設開設準備・維持管理 △ 167
健康政策部	7,456	7,394	10,693	6,939	3,754	54.1	新型コロナウイルスワクチン予防接種 3,552 新型インフルエンザ等感染症対策 289 地域医療連携の推進 46 公営健康被害認定事務及び給付事務 △ 28 妊婦健康診査 △ 35 検診等事業 △ 92
子ども家庭部	59,253	57,848	57,582	56,799	783	1.4	保育園入所者運営費 1,612 新蒲田保育園(新蒲田一丁目複合施設の整備) 613 民間保育所に対する法外援護 437 保育事業費 257 認可外保育施設等利用給付 △ 221 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 △ 1,904
まちづくり推進部	5,287	4,429	3,957	4,654	△ 697	△ 15.0	鉄道駅総合改善事業 △ 701 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 △ 283 住宅市街地総合整備事業の推進 △ 76 区営住宅の管理 79 狭あい道路拡幅整備事業 84 区営住宅指定管理者管理代行費 224
鉄道・都市づくり部	-	-	495	482	13	2.7	大森駅周辺地区の整備 37 蒲田駅周辺地区の整備 9 地区まちづくりへの支援 △ 2 新空港線の整備促進事業 △ 7 地域拠点駅周辺のまちづくり △ 7 京急関連駅周辺のまちづくり △ 22
空港まちづくり本部	355	352	352	350	2	0.6	羽田空港沖合展開跡地利用の推進 3
都市基盤整備部	23,160	22,184	22,219	20,193	2,026	10.0	蒲田駅前広場の再生整備 3,113 大森駅エスカレーター新設・改良 343 橋梁の長寿命化 △ 244 都市計画道路の整備 △ 260 大岡山駅周辺地区の整備 △ 366 耐震補強整備(橋梁の耐震整備) △ 498
環境清掃部	8,066	8,224	8,224	8,391	△ 167	△ 2.0	(仮称)多摩川清掃事務所の建設 △ 421 環境美化対策 △ 45 航空機による住宅騒音防止工事等の助成 △ 28 行政回収の推進 58 車両屋上費 95 東京二十三区清掃一部事務組合分担金 194
会計管理室	123	93	93	69	24	35.4	財務会計システム維持管理 16 会計事務費 9
教育総務部	30,711	30,160	30,123	32,446	△ 2,323	△ 7.2	校舎の改築(小・中学校費) △ 3,147 図書館の改築等 △ 525 学習及び事務等(小・中学校費) △ 366 維持管理(小・中学校費) 200 学校運営システム運用管理 294 教科用システム等運用 1,264
選挙管理委員会事務局	567	566	572	319	253	79.2	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 285 都議会議員選挙執行事務 213 (仮称)資材倉庫の整備 6 事務局運営費 1 東京都知事選挙執行事務 △ 252
監査事務局	13	13	13	13	△ 1	△ 4.8	
議会事務局	1,016	995	993	957	36	3.8	議事経費 44 政務活動費 1 調査・広報活動経費 △ 1 議員人件費 △ 8
合計	302,158	293,559	293,778	287,387	6,390	2.2	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※鉄道・都市づくり部は組織改正による新設。

## 4 個別事業の予算要求・査定結果の公表

以下の2つの方法で、予算編成過程を公表します。

### (1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、令和3年度新規事業から選定しました。

### 《資料の見方》

<p>事業名で他事業との区別が難しい場合は、区別可能になるよう補記しています。</p>		<p>各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。</p>	
〇〇部	<p><b>【事業名】</b></p> <p>事業名を記載しています。</p>	当初要求額	○ ○
	<p><b>【事業概要】</b></p> <p>事業の内容を記載しています。</p>	企画経営部長 査定後要求額	× ×
	<p><b>【主な要求内容】</b></p> <p>予算(案)に対する要求内容を記載しています。</p>	<b>区長査定 予算(案)</b>	☆ ☆
	<p><b>査定の考え方</b></p> <p>どのような考え方で予算(案)を決定したかを記載しています。</p>		
		<p>企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。</p>	
		<p>事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和3年度予算(案)として計上した金額を記載しています。</p>	

## (2) 個別事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、一般会計における新おおた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

### 《資料の見方》

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
〇〇部	〇△□事業	予算要求の内容を記載しています。	〇〇	××	☆☆	□□	増減理由を記載しています。	△△	◇◇

企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。

事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和3年度予算(案)として計上した金額を記載しています。

# (1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

※前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
総務部	【事業名】	当初要求額	11,025
	オフィス・サポーター（障がい者）の任用		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	11,025
	「大田区障がい者活躍推進計画」に基づき、障がいのある人を対象とした会計年度任用職員（オフィス・サポーター）を任用する。任用後は、本庁舎内に設置するオフィス・サポート・センターに配置し、支援員による業務の支援や指導・助言を受けながら、区役所における定型的な事務や軽作業等を行う。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	11,025
1 会計年度任用職員（4名）報酬等 2 電子複写機賃借料			
査定の考え方	障がいのある人がそれぞれの特性や個性に合った勤務パターンで就労することで、仕事への定着を図るとともに、法定雇用率の維持にもつながること、また、オフィス・サポート・センターに本庁舎各所属の定型的な業務を集約するなどによる業務効率化も期待されることから、要求を認めた。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
総務部・地域力推進部・福祉部・こども家庭部・教育総務部	【事業名】	当初要求額	337,458
	（仮称）大森北四丁目複合施設の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	340,521
	入新井第一小学校の改築に伴い、建物の容積を最大限に活用し、地域特性や行政需要に応じた施設機能を複合的に置き込むことにより、新たな教育と地域力の拠点として整備する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	340,521
1 男女共同参画支援施設（総務部） 5 子育て支援施設等（こども家庭部） 2 地域防災施設（総務部） 6 適応指導教室つばさ（教育総務部） 3 区民活動施設（地域力推進部） 4 地域包括支援センター・シニアステーション（福祉部）			
査定の考え方	複合施設として整備することで、公共施設の集約・複合化等による効果的・効率的施設、学習・趣味等をさまざまな年齢層の方が楽しめる施設、学校や地域で利用できる文化活動等の発表の場など幅広い区民等の利用が考えられる。 なお、必要経費の精査により、当初要求から増額となった。		

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
総務部・地域力推進部・福祉部	【事業名】		当初要求額	50,255
	(仮称) 北千束二丁目複合施設の整備			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	50,255
	赤松小学校の改築に伴い、建物の容積を最大限に活用し、地域特性や行政需要に応じた施設機能を複合的に置き込むことにより、新たな教育と地域力の拠点として整備する。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	50,255
1 地区備蓄倉庫 (総務部) 2 特別出張所 (地域力推進部) 3 地域包括支援センター・シニアステーション (福祉部)				
査定の考え方	複合施設として整備することで、公共施設の集約・複合化等による効果的・効率的施設、地域の方が集う活性化拠点の整備、安全・安心なまちづくりの推進など幅広い区民等の利用が考えられるため、要求を認めた。			

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】		当初要求額	89,247
	新蒲田一丁目複合施設管理運営費			
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	88,126
	(旧) 大田区民センター跡地に、乳幼児から高齢者まで様々な世代が利用しやすく、健やかにいきいきと活動できる地域拠点の整備を行い、地域活性化を図る。			
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	88,126
1 開設に要する準備経費 2 指定管理代行費 等				
査定の考え方	地域活性化につながる地域活動の場の充実、子どもの生活環境の向上、切れ目のない支援を行う高齢者施設の充実など幅広い区民等の利用が考えられるとともに、相乗効果を高めることにより、地域力の向上に寄与する。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。			

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	12,215
	リモート型介護予防事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	9,933
	講師の映像を複数会場（老人いこいの家等）へ同時配信し、体操などフレイル予防に関する指導を行う。また、コロナ禍における高齢者の交流促進のため、オンライン環境を活用した地域間交流事業及び高齢者のデジタル機器活用推進事業を実施する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	9,933
1 業務委託経費			
査定の考え方	<p>ウィズコロナ時代においても、高齢者の体力維持や社会とのつながりの維持・継続に資する事業である。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。</p>		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	26,252
	認知症検診推進事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	24,134
	年度内に70歳及び75歳になる方を対象に、認知症のチェックリストや検診の概要を掲載したパンフレットを送付し、認知症に関する知識の普及啓発を図る。セルフチェックの結果、気になる症状がある方に認知症検診を実施する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	24,134
1 医師会への検診委託経費 2 検診案内の発送委託経費 3 システム改修経費 4 MMS E検査キット購入経費 等			
査定の考え方	<p>認知症に関する知識の普及啓発及び検診の実施は、認知症の早期発見・早期対応に効果が見込まれる。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。</p>		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	550
	保育力強化事業（子ども家庭支援センター）		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	550
	事業者が福祉サービス第三者評価を受審することにより、保育サービスの質のより一層の向上を図る。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	550
1 福祉サービス第三者評価受審費用補助			
査定の考え方	利用者に対する保育サービスの質の向上が期待されるため、要求を認めた。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
選挙管理委員会事務局	【事業名】	当初要求額	285,246
	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	285,318
	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員選挙を実施する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	285,318
1 期日前投票、開票関係等委託経費 2 入場整理券、不在者投票郵便料 3 投票事務、開票関係従事謝礼 4 職員時間外手当 等			
査定の考え方	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員選挙の必要経費であるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から増額となった。		

## (2) 個別事業の予算要求・査定結果

※一般会計における新おた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

### 【総務費】

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
企画経営部	シティプロモーション 推進事業	専用サイトの拡充等	25,969	17,575	17,575	△ 8,394	経費精査等による減	18,385	△ 810
総務部	普通財産撤去工事	大森西特別出張所等取壊し工事、蒲田清掃事務所等取壊し工事実施設計	248,675	141,084	141,084	△ 107,591	事項の見直しによる減	715	140,369
企画経営部	公民連携の推進	区民の命と生活を守る官学連携プログラム	10,313	20,549	20,549	10,236	事業間での予算組替えによる増	10,903	9,646
企画経営部	情報システムの運営	テレワーク環境の整備等	3,018,155	2,727,002	2,727,002	△ 291,153	経費精査等による減	2,092,650	634,352
総務部	防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マイ・タイムライン普及促進	44,365	39,253	39,253	△ 5,112	経費精査等による減	150,327	△ 111,074
総務部	防災市民組織・消防隊の充実	大田区地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金	114,453	105,890	105,890	△ 8,563	経費精査等による減	114,363	△ 8,473
総務部	本部体制(防災危機管理課)	災害対策本部映像・音響システムの更改、災害対策用スマートフォンの導入	214,261	148,607	148,607	△ 65,654	事項の見直しによる減	133,650	14,957
総務部	備蓄物品の維持管理	備蓄物品の保守点検及び入替	75,900	59,950	59,950	△ 15,950	経費精査等による減	101,245	△ 41,295
総務部	生活安全関係事務	区民安全・安心メール、地域安全・安心パトロール活動に対する支援、防犯啓発活動、防犯カメラの設置・維持管理費助成	148,289	141,200	141,200	△ 7,089	経費精査等による減	161,501	△ 20,301
地域力推進部	特別出張所(田園調布富士見会館改修工事)	田園調布富士見会館改修工事等	281,926	257,538	257,538	△ 24,388	経費精査等による減	181,843	75,695
地域力推進部	管理代行費(休養村とうぶ管理運営費)	キャッシュレス決済の導入	265,803	258,054	258,054	△ 7,749	経費精査等による減	268,396	△ 10,342
地域力推進部	その他運営費(休養村とうぶ管理運営費)	中長期修繕計画に基づく工事、キャッシュレス決済の導入	257,528	235,689	235,689	△ 21,839	事項の見直しによる減	182,726	52,963
地域力推進部	生涯学習機会の提供	生涯学習情報紙の発行、ICTリテラシー向上のための地域支援事業、おたおた区民大学におけるオンライン講座の実施	20,879	12,087	12,087	△ 8,792	経費精査等による減	9,621	2,466
地域力推進部	管理代行費(青少年交流センター管理運営費)	キャッシュレス決済の導入	117,380	112,044	112,044	△ 5,336	事項の見直しによる減	112,378	△ 334
地域力推進部	特別出張所管理運営費(地域力推進課)	キャッシュレス決済の導入	27,047	84,182	84,182	57,135	事項の追加による増	25,322	58,860
地域力推進部	田園調布地区公共施設の整備	(仮称)田園調布せせらぎ公園体育施設新築工事基本設計等	49,429	23,211	23,211	△ 26,218	事項の見直しによる減	1,382,600	△ 1,359,389
地域力推進部	大森西地区公共施設の整備	(仮称)大森西二丁目複合施設建設工事基本設計等	393,890	317,032	317,032	△ 76,858	経費精査等による減	109,097	207,935
地域力推進部	蒲田西地区公共施設の整備	蒲田西特別出張所大規模改修工事、都区合同庁舎実施設計等	259,875	267,605	267,605	7,730	事項の追加による増	224,594	43,011
観光・国際都市部	来訪者受け入れ環境の整備	大田区ウェルカムショップ・大田区まちかど観光案内所等への支援、大田区観光案内サイン推進事業	37,678	17,463	17,463	△ 20,215	経費精査等による減	62,503	△ 45,040

【総務費(つづき)】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
観光・国際都市部	おおたの観光魅力発信事業	メディアを活用した観光情報等の発信、MICE推進事業、おおたプライド事業「大田区学」、区内探訪「はねびよんさんぽ」、東京2020大会を契機とした地域活性化事業	56,944	38,558	28,558	△ 28,386	経費精査等による減	43,357	△ 14,799
都市基盤整備部	区立水泳場管理運営費(公園課)	公園水泳場の維持管理運営費	0	0	116,544	116,544	事業間での予算組替えによる増	16,114	100,430
観光・国際都市部	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020大会気運醸成事業、大会時間関連事業、ブラジル選手団の事前キャンプ受入れ事業、おおたウェルカムボランティア事業	187,577	148,070	148,070	△ 39,507	経費精査等による減	208,344	△ 60,274

【福祉費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
福祉部	社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	大田区社会福祉協議会に対する助成	272,057	248,008	248,008	△ 24,049	事項の見直しによる減	249,810	△ 1,802
福祉部	奨学金	高校等進学給付型奨学金、高校及び大学等貸付型奨学金	475,800	407,064	407,064	△ 68,736	事項の見直しによる減	497,532	△ 90,468
福祉部	積立基金を活用した給付型奨学金	大学等進学給付型奨学金事業の創設	11,100	5,850	5,850	△ 5,250	経費精査等による減	7,800	△ 1,950
福祉部	福祉人材の確保・育成・定着	(仮称)福祉人材センター設置検討、人材育成研修体系の構築	9,904	2,547	2,547	△ 7,357	事項の見直しによる減	1,957	590
福祉部	災害時における要支援者対策の推進(高齢福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	38,546	2,273	2,273	△ 36,273	事項の見直しによる減	1,798	475
福祉部	施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、避難滑り台新設工事、屋上鉄骨及びネットフェンス改修工事経費	56,746	48,423	48,423	△ 8,323	経費精査等による減	33,065	15,358
福祉部	事業運営費(障がい者総合サポートセンター)	運営業務委託、手話通訳窓口等業務委託の充実	397,025	391,009	391,009	△ 6,016	経費精査等による減	397,921	△ 6,912
福祉部	施設管理費(老人いこいの家)	老人いこいの家施設管理(山王高齢者センターを含む)	74,675	69,329	69,329	△ 5,346	経費精査等による減	98,763	△ 29,434
福祉部	運営費(老人いこいの家)	老人いこいの家運営(山王高齢者センターを含む)、老人いこいの家等のあり方の検討	266,946	234,422	234,422	△ 32,524	事項の見直しによる減	234,179	243
福祉部	高齢福祉施設維持管理	シニアステーションに係る維持管理経費	22,474	16,624	16,624	△ 5,850	経費精査等による減	17,278	△ 654
こども家庭部	産後家事・育児援助事業	産後家事・育児援助事業の拡充等	68,479	60,089	60,089	△ 8,390	経費精査等による減	13,725	46,364
こども家庭部	認証保育所運営補助	認証保育所運営補助	1,666,646	1,613,830	1,613,830	△ 52,816	経費精査等による減	1,720,562	△ 106,732
こども家庭部	地域型保育事業運営費	地域型保育事業運営補助	1,291,038	1,280,432	1,280,432	△ 10,606	経費精査等による減	1,335,833	△ 55,401
こども家庭部	家庭福祉員制度経費	家庭福祉員制度経費	143,714	126,504	126,504	△ 17,210	経費精査等による減	164,653	△ 38,149

【福祉費(つづき)】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
こども家庭部	大田区次世代育成支援 緊急対策整備事業	私立認可保育園の開設支援、認証保 育園の認可化移行等	972,418	432,728	432,728	△ 539,690	経費精査等による減	2,336,535	△ 1,903,807
こども家庭部	保育事業費	区立保育園運営委託等	3,480,295	3,346,665	3,346,665	△ 133,630	経費精査等による減	3,089,438	257,227
こども家庭部	施設管理費(児童館等 管理運営費)	区立児童館等の施設管理費	394,932	359,456	359,456	△ 35,476	経費精査等による減	388,233	△ 28,777
こども家庭部	事業運営費(児童館等 管理運営費)	区立児童館等の運営費	1,209,174	1,160,415	1,160,415	△ 48,759	経費精査等による減	956,607	203,808
こども家庭部	非常勤職員雇用等(児 童館等管理運営費)	区立児童館等における児童育成指導 員等の任用	509,062	452,616	452,616	△ 56,446	経費精査等による減	504,750	△ 52,134
こども家庭部	放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託	1,256,639	1,246,908	1,246,908	△ 9,731	経費精査等による減	1,327,391	△ 80,483
福祉部	事業運営費(発達障が い児支援事業)	発達障がい児支援事業の運営業務委 託	138,788	133,732	133,732	△ 5,056	経費精査等による減	144,908	△ 11,176
こども家庭部	保育園入所者運営費	民間保育園入所者運営費	14,904,000	14,861,000	14,612,000	△ 292,000	経費精査等による減	13,000,000	1,612,000
こども家庭部	民間保育所に対する法 外援護	民間保育所に対する法外援護	9,101,000	8,822,000	8,822,000	△ 279,000	経費精査等による減	8,385,069	436,931
こども家庭部	児童相談所施設の整備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援 センター基本設計等業務委託	85,517	67,753	67,753	△ 17,764	経費精査等による減	11,972	55,781

【衛生費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
健康政策部	乳幼児等予防接種	乳幼児等の予防接種、予防接種事務 窓口等業務委託等	2,049,086	2,049,086	1,851,388	△ 197,698	事項の見直しによる減	1,808,095	43,293
健康政策部	高齢者予防接種	高齢者の予防接種、予防接種事務 窓口等業務委託等	439,993	439,993	296,293	△ 143,700	事項の見直しによる減	281,167	15,126
健康政策部	新型インフルエンザ等 感染症対策	感染症電話相談窓口の設置、PCR 検査センター設置、入院患者医療費 公費負担等	211,506	211,575	293,562	82,056	経費精査等による増	4,173	289,389
健康政策部	新型コロナウイルスワ クチン予防接種	ワクチンの接種、窓口コールセン ター委託、接種に係るシステム経費 等	0	0	3,551,507	3,551,507	事項の追加による増	0	3,551,507
健康政策部	子育て応援メール配信	(仮称)大田区子育て応援メール (旧:大田区きずなメール)の充実	0	5,233	5,233	5,233	事業間での予算組替えによる増	0	5,233
健康政策部	妊婦面接・新生児等訪 問(健康づくり課)	保健師・助産師による訪問指導(出 産・育児支援事業かるがも)、妊婦 面接予約システムの構築、育児パッ ケージの充実等	116,647	97,789	97,789	△ 18,858	事業間での予算組替えによる減	101,994	△ 4,205
健康政策部	産後ケア	産後ケアの充実(母子保健法改正に 伴う利用年齢の緩和、利用施設の拡 充等)	0	15,147	16,713	16,713	事業間での予算組替えによる増	0	16,713
健康政策部	妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査 業務委託、里帰り等妊婦健康診査費 用助成、新生児聴覚検査費用の一部 公費負担等	528,999	511,047	511,047	△ 17,952	経費精査等による減	546,441	△ 35,394

【産業経済費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
産業経済部	羽田空港跡地における 産業交流拠点の形成	区施策活用スペース運営等	614,119	523,235	523,235	△ 90,884	経費精査等による減	778,776	△ 255,541
産業経済部	事業費補助（（公財） 大田区産業振興協会）	（公財）大田区産業振興協会への事 業費補助	478,564	376,982	376,982	△ 101,582	経費精査等による減	418,957	△ 41,975
産業経済部	区内商店街連携強化推 進事業	商店街魅力賑わいPR事業	25,121	15,861	15,861	△ 9,260	事項の見直しによる減	24,011	△ 8,150
産業経済部	商店街チャレンジ戦略 支援事業	商店街のイベント等に対する補助	224,693	203,093	203,093	△ 21,600	経費精査等による減	247,489	△ 44,396
産業経済部	商店街活性化推進事業	商店街活性化事業に対する補助	68,998	89,029	27,986	△ 41,012	事項の見直しによる減	73,839	△ 45,853
産業経済部	中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,881,508	1,698,778	1,698,778	△ 182,730	経費精査等による減	848,238	850,540

【土木費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
都市基盤整備部	自転車利用総合対策	次期大田区自転車等総合計画策定等	24,708	12,217	12,217	△ 12,491	事項の見直しによる減	17,718	△ 5,501
都市基盤整備部	道路等維持補修（地域 基盤整備第一課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整 備、住民参加型植樹管理（おおた花 街道）	1,677,064	1,672,624	949,532	△ 727,532	事業間での予算組替えによる減	1,836,437	△ 886,905
都市基盤整備部	道路等維持補修（地域 基盤整備第二課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整 備	1,099,590	1,052,038	995,544	△ 104,046	経費精査等による減	1,097,583	△ 102,039
都市基盤整備部	道路等維持補修（地域 基盤整備第三課）	道路舗装改良整備、道路付属物等整 備、住民参加型植樹管理（おおた花 街道）	0	0	779,589	779,589	事業間での予算組替えによる増	0	779,589
都市基盤整備部	都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第34号線・第 38号線・第43号線・第44号線の整備	1,023,012	840,450	840,450	△ 182,562	事項の見直しによる減	1,100,767	△ 260,317
都市基盤整備部	蒲田駅前広場の再生整 備	蒲田駅前広場の再生整備	3,462,882	3,485,336	3,485,336	22,454	事項の追加による増	371,850	3,113,486
都市基盤整備部	臨海部散策路の整備	公共溝渠の整備、海辺の散策路整備	68,137	68,137	106,719	38,582	事項の追加による増	238,410	△ 131,691
都市基盤整備部	道路改良事業（建設工 事課）	無電柱化の推進、自転車走行環境整 備等	1,002,914	871,282	871,282	△ 131,632	事項の見直しによる減	986,168	△ 114,886
都市基盤整備部	耐震補強整備	橋梁の耐震補強整備	381,927	293,396	293,396	△ 88,531	事項の見直しによる減	791,379	△ 497,983
都市基盤整備部	架替整備	橋梁の架替整備	262,223	221,781	221,781	△ 40,442	事項の見直しによる減	49,514	172,267
都市基盤整備部	河川維持管理（地域基 盤整備第一課）	呑川浮遊物清掃委託、呑川汚泥しゅ んせつ、内川浄化施設修繕工事	138,466	138,297	57,033	△ 81,433	事業間での予算組替えによる減	124,307	△ 67,274
都市基盤整備部	河川維持管理（地域基 盤整備第二課）	呑川水質浄化対策業務委託（スカム 発生抑制装置）、呑川浄化施設の維 持	125,071	123,693	117,239	△ 7,832	事業間での予算組替えによる減	75,910	41,329

【土木費(つづき)】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
都市基盤整備部	水防・除雪対策(都市 基盤管理課)	水防活動拠点の整備	392,895	384,244	384,244	△ 8,651	経費精査等による減	186,749	197,495
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地 域基盤整備第一課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管 理等	1,768,587	1,801,407	1,292,298	△ 476,289	事業間での予算組替えによる減	1,911,496	△ 619,198
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地 域基盤整備第二課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管 理等	1,089,443	1,055,758	888,961	△ 200,482	事業間での予算組替えによる減	1,097,821	△ 208,860
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地 域基盤整備第三課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管 理等	0	0	676,090	676,090	事業間での予算組替えによる増	0	676,090
都市基盤整備部	新設、拡張等整備(公 園課)	公園拡張・改良整備	0	0	779,434	779,434	事業間での予算組替えによる増	387,308	392,126

【都市整備費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
鉄道・都市づくり部	蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進 等	0	0	123,575	123,575	事業間での予算組替えによる増	114,388	9,187
鉄道・都市づくり部	大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区(西口・東口・臨海 部)	0	0	146,176	146,176	事業間での予算組替えによる増	109,659	36,517
まちづくり推進部	住宅市街地総合整備事 業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進、建 設資金融資利子補給	299,306	243,478	243,478	△ 55,828	経費精査等による減	319,722	△ 76,244
まちづくり推進部	都市防災不燃化促進事 業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替 え助成	43,292	55,261	55,261	11,969	経費精査等による増	62,449	△ 7,188
まちづくり推進部	耐震診断・改修助成	耐震診断・改修助成、木造住宅除却 工事助成、ブロック塀等改修工事助 成等	1,408,721	1,074,337	1,097,511	△ 311,210	経費精査等による減	1,039,418	58,093

【環境清掃費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
環境清掃部	車両等維持管理(蒲田 清掃事務所)	ごみ収集車両維持管理経費等	7,701	7,482	31,867	24,166	事業間での予算組替えによる増	6,135	25,732
環境清掃部	作業運営費(清掃事業 課)	可燃ごみの収集等業務委託等	843,625	831,911	831,911	△ 11,714	経費精査等による減	778,470	53,441

【教育費】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
教育総務部	指導課事務費	学校代替養護職員、(仮称)ICT 教育推進専門員、心理相談員(ス クールカウンセラー)の設置	139,457	121,004	121,004	△ 18,453	経費精査等による減	121,831	△ 827
教育総務部	教科用システム等運用	モバイルルータの追加配備、機器更 改に向けた構成検討	3,236,567	3,144,573	3,144,573	△ 91,994	経費精査等による減	1,880,642	1,263,931
教育総務部	メンタルヘルスチェッ ク等の実施	学校生活調査の実施、学級集団調査 の実施	37,296	28,372	28,372	△ 8,924	経費精査等による減	27,582	790
教育総務部	基礎学力の定着	学校講師、学習補助員の設置	219,054	208,094	208,094	△ 10,960	経費精査等による減	222,646	△ 14,552

【教育費(つづき)】

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R3予算(案)	増減 (R3予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R3予算(案)-当初要求額)	令和2年度 当初予算額	増減 (R3予算(案) -R2当初予算)
教育総務部	施設運営事務費(図書館管理運営費)	図書館管理運営経費等	1,291,405	1,269,894	1,269,894	△ 21,511	経費精査等による減	1,218,796	51,098
教育総務部	校舎造修(小学校費)	体育館空調設備設置工事(4校)	1,333,334	1,372,684	1,372,684	39,350	経費精査等による増	1,497,552	△ 124,868
教育総務部	施設維持(小学校費)	体育館空調設備のリース (25校→48校)	665,985	643,348	643,348	△ 22,637	経費精査等による減	555,097	88,251
教育総務部	校舎の改築(小学校費)	大森第四小学校(校舎改築工事等)、入新井第一小学校(校舎改築工事等)、東調布第三小学校(実施設計)、赤松小学校(校舎改築工事等)、田園調布小学校、矢口西小学校(基本設計・実施設計)、馬込第三小学校(基本構想・基本計画、基本設計)、入新井第二小学校(基本構想・基本計画、基本設計)、北靴谷小学校、萩中小学校(事前調査)、中萩中小学校(事前調査)	1,863,046	1,831,555	1,831,555	△ 31,491	経費精査等による減	1,744,850	86,705
教育総務部	施設維持(中学校費)	体育館空調設備のリース (6校→16校)	316,494	304,610	304,610	△ 11,884	経費精査等による減	278,000	26,610
教育総務部	校舎の改築(中学校費)	大森第七中学校(校舎改築工事等)、東調布中学校、安方中学校(基本設計・実施設計)、馬込東中学校(改築事前調査)	508,928	533,441	533,441	24,513	経費精査等による増	3,767,144	△ 3,233,703

部 長  
 会 計 管 理 者  
 教育委員会事務局教育総務部長  
 選挙管理委員会事務局長  
 監 査 事 務 局 長  
 議 会 事 務 局 長

} 様

副区長 川 野 正 博

副区長 清 水 耕 次

## 令和 3 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

### 1 日本経済の現状と国の動向

「月例経済報告(令和 2 年 6 月)」では、「我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としており、予断を許さない状況が続いている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(骨太方針)では、「当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用を含め、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する」としている。

### 2 区を取り巻く状況と財政運営の基本的な考え方

区は、これまで「大田区基本構想」に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を実現するため、着実に施策を推進するとともに、新たな基本計画の策定に着手したところであるが、これを延期し、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢を踏まえ、(仮称)緊急計画を策定することとした。

新型コロナウイルス感染症に関しては、「感染拡大防止」、「区民生活支援」、「区内経済対策」、「学びの保障」などを喫緊の課題とし、第 5 次にわたる補正予算の編成など、必要な対策を講じてきたものの、今なお終息の見通しが立たない状況にある。感染拡大への備えをはじめ、拡大期、収束期、再燃期、終息期のフェーズに対応する必要な施策を見極め、迅速に取り組んでいかなければならない。更に、誰もが安心して暮らし、活躍できる地域づくりを進めるため、首都直下地震や風水害をはじめ激甚化する災害リスクへの備えや、少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など、多くの財政需要を抱えている。

一方、新型コロナウイルス感染症により、区内製造業や小売業、建設業などの業況の悪化傾向が強まるとの予想もあり、区財政への今後の影響にも十分留意する必要がある。

これまで区財政は、基金の適切な積立てや特別区債の発行抑制などにより、現時点においては健全性を維持しているが、現下の景況の悪化は、リーマンショック時を上回る事が想定される。

今後の区財政の見通しについては、別紙「今後の財政見通し」に示したとおり、歳入においては、新型コロナウイルス感染拡大及び緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により、一般財源の減収が見込まれる一方、歳出においては、公共施設の維持更新に係る経費や社会保障関係経費の増が想定されるなど、大幅な財源不足が見込まれる。

以上のことから、令和2年度からの3か年で、現段階で概ね580億円の財源不足が見込まれており、区財政は厳しい状況を迎える。

そのため、様々な角度から新たな歳入確保を進め、事務事業の見直し・再構築により経営資源を生み出し、これらに加えて基金や特別区債の効果的な活用により、中長期的に安定した行政サービスを継続して提供する必要がある。

こうした認識を共有し、より効果的・効率的な行財政運営の実現に向け、全庁をあげて取り組むこととする。

### 3 予算編成の基本方針

#### (1) 予算編成の位置づけと取り組むべき重点課題等

令和2年度は、(仮称)緊急計画第1段(令和2年度)を早期に策定し、新型コロナウイルス感染症対策や「おおた重点プログラム」の内容を取捨選択し見直しを図った重点施策を実施することとし、その後、第1段を踏まえて第2段(令和3～5年度)を年度内に策定する。

令和3年度予算は、『新型コロナウイルス感染症や自然災害などの危機から区民の暮らしと経済活動を守り、「新たな日常」の実現に向けた変革を進める予算』と位置づけ、中長期的に区の発展の礎となる施策にも留意し、次の重点課題に特に優先的に取り組み、(仮称)緊急計画を着実に進めるとともに、これまで実施した事務事業見直しを反映し財政の質を高めつつ、健全性を維持し、行政サービスの更なる向上を図ることを基本として編成する。

#### 《 重点課題 》

- ① 新型コロナウイルス感染拡大防止対策や激甚化する自然災害に備え、区民の生命・安全を守る取組み
- ② 区民の暮らしや区内の経済活動を支える取組み
- ③ 未来を担う子どもたちの教育環境を充実する取組み
- ④ 「新たな日常」を意識したデジタル化の一層の推進や、誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み

#### (2) 事務事業の見直しを踏まえた予算編成

区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に取り組むため、部長は経営責任者として、今後の財政見通しを十分認識し、明確な経営判断とマネジメントのもと、以下に掲げる方針に留意の上、予算編成を進めること。

##### ① 事務事業の見直し・再構築、最適な実施方法の追求

財政の健全性を堅持しつつ、緊急課題への対応や将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を進めることが重要である。

費用対効果を踏まえ、抜本的な対策が必要な課題に対しては、スクラップ・アンド・ビルドや統合、必要な見直し・再構築を徹底すること。

必要経費の見積りにあたっては、最少のコストで最大のサービスをめざし、RPAなどのICT技術の活用や、区単独では解決困難な課題に対しては、地域を構成する様々な主体とも認識を共有しながら連携・協働による取組みを進めるなど、事務事業の最適な実施方法を追求すること。

補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、時代の変化を踏まえ、必要性、効果、補助率等の妥当性の観点から、個々の事業ごとに精査し、積極的に見直すこと。

## ② 一般財源への影響を考慮した事業の再構築

新規・レベルアップ事業については、その必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検討の上、国や東京都の補助金の動向を的確に把握し、積極的に活用するなど様々な角度から財源確保に努めること。また、既存事業においても、過去の決算や執行状況の分析を徹底し、実績を踏まえ見直しを行い、一般財源への影響を踏まえた事業の再構築を図ること。

## ③ 外郭団体等や部局間連携のさらなる推進

高度化する区政課題の解決にあたって、所管する部局のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた連携の視点が重要となる。各部局においては、区を取り巻く環境の変化に応じ、これまで以上に類似・重複事業の統合や、必要な連携を図り、区民ニーズに効率的・効果的に対応できるよう見直しを行うこと。

また、外郭団体等については、経営効率化をはじめ、区との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法などを改めて検証し、所要額を見積もること。

特にイベントについては、部局間での事業連携を進めるとともに、感染症対策を想定し、新しい生活様式を踏まえた実施方法を工夫すること。

## (3) 施設使用料の扱い

受益者負担の適正化に係る令和2年第1回定例会の議決を踏まえ、令和3年度の改定は予定どおり施行する。ただし、改定後増額となる施設は、令和2年5月25日付け2企企発第10126号「緊急事態宣言解除後の区政運営の方向性について」の趣旨を踏まえ、増額分を減免し改定前の現行使用料とし、改定により減額になる施設は改定後の使用料とする。

## (4) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

## 4 組織・職員定数の基本方針

### (1) 簡素で効率的な組織整備

区は、新型コロナウイルスとの共存を前提に、新しい生活様式を踏まえた執務環境の整備やテレワークの推進などによる働き方改革の推進、区政の推進体制の変革を進めるほか、デジタル化の推進や、事業者・各種団体との協働によるサービス水準の維持・向上など、新たな行政経営にシフトする必要がある。

上記の考え方にに基づき、効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、(仮称)緊急計画や行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する一方で、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、特に組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

## (2) 業務の効率化・事務事業の見直し

事務事業の見直しに伴う廃止・縮小・統合による業務の縮減だけではなく、RPAなどのICT技術の活用や連携・協働等、多様な事務事業手法に取り組む必要がある。また、区は事業の継続性を高めるとともに、職員の生産性も高め多様な働き方を可能とするため、テレワークの実施を推進している。既存の業務の進め方にとらわれることなく、新たな実施手法を積極的に取り入れて、更なる効果的・効率的な事業執行に努めること。

## (3) 最適な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成29～33年度）」に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、事務事業の見直し内容を反映し、経営資源である人員の再配分を念頭に置き、最少の経費で最大の効果をあげることができる所要人員算定を行うこと。

## (4) 組織の活性化に繋がる再任用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用を努めること。

なお、雇用と年金の接続のため、再任用フルタイム勤務職員が増加傾向にある一方、再任用短時間勤務職員は減少傾向にある。再任用短時間勤務職員については、改めて業務内容等を精査し、効果的な活用を図ること。

## (5) 会計年度任用職員等の適切な活用

会計年度任用職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性について十分検討の上、判断すること。

- ・一定の知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的・効率的な事業執行が可能な場合。
- ・上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。
- ・事務補助員についても、業務の繁忙期における必要性を十分見極めた上で計画的に活用することで、効果的・効率的な事業執行が可能となる場合。

なお、「効果的・効率的」の判断は、各部局における執行体制及び会計年度任用職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

また、特別職非常勤職員については、地方公務員法第3条第3項2号及び3号の規定を踏まえ、適切かつ効果的な活用を図ること。

**以上の方針のもと、職員全員が能力と英知を結集し、  
『新型コロナウイルス感染症や自然災害などの危機から区民の暮らしと  
経済活動を守り、「新たな日常」の実現に向けた変革を進める予算』と  
新たな行政経営の実現に向け、全力で取り組むこと**

## ○ 今後の財政見通しについて

令和4年度以降も、令和3年度と同様、歳出に対して歳入が大幅に不足し、財政基金の取崩しが必要と推計される。

このような大変厳しい財政状況を的確に把握し、今後も安定的、継続的に行政サービスを提供するため、現時点において見込まれる歳入・歳出の見通しを推計した。

## 【令和2年度～4年度見通し】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (当初予算)	令和2年度 (見通し)	令和3年度	令和4年度
歳入合計(A)	287,387	275,185	270,118	278,411
特別区税	77,109	76,293	72,495	75,483
地方譲与税等	21,774	18,870	20,205	20,616
特別区交付金	69,866	66,130	68,098	70,194
国都支出金	75,116	80,319	75,290	77,226
特別区債	5,400	5,630	6,500	6,500
財政基金	8,423	—	—	—
その他特定目的基金	7,805	7,625	6,690	7,500
その他の歳入	21,895	20,318	20,841	20,893
歳出合計(B)	287,387	292,858	291,130	298,063
義務的経費	145,505	146,082	143,886	148,236
人件費	45,761	44,623	44,678	44,863
扶助費	95,272	97,031	96,849	99,201
公債費	4,472	4,428	2,359	4,172
投資的経費	32,126	32,261	31,815	31,011
特別会計繰出金	23,860	23,860	23,822	24,060
その他の歳出	85,897	90,655	91,608	94,757
財源不足額(C)=(A)-(B)	—	△ 17,673	△ 21,012	△ 19,651

財源不足額累計	—	△ 17,673	△ 38,685	△ 58,336
---------	---	----------	----------	----------

※令和2年度においては、特別定額給付金を除く。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## ◆主な歳入・歳出の推計方法

### 【歳入】

#### ○特別区税

特別区民税は、均等割額分については納税義務者数を15歳以上人口との回帰分析から推計。所得割額分は、前年度名目GDPとの回帰分析から推計。

#### ○地方譲与税等

航空機燃料譲与税及び利子割・配当割・株式等譲渡所得割交付金は、リーマンショック時前後の減収状況等を参考に推計。

#### ○特別区交付金

交付金の原資となる調整三税をそれぞれ推計。法人住民税は、鉱工業生産指数との回帰分析により推計。固定資産税は、近年の増減率等を参考に推計。特別土地保有税は、令和2年度当初フレーム同額とした。

#### ○国都支出金

令和2年度見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を見込んでいる。

### 【歳出】

#### ○義務的経費

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算。職員定数計画や退職者数の見込みなどを基に推計。

扶助費は、現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計及び近年の実績などを基に推計。なお、令和2年度見通しにおいて、令和2年度補正予算による臨時的な扶助費を見込んでいる（子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、住居確保給付金等）。

公債費は、令和2年度以降の新規発行分は含んでいない。なお、令和2年度及び4年度において、満期一括償還債の返還を見込んでいる。

#### ○投資的経費

公共施設及びインフラについて、今後の主要工事及び近年の実績から推計。

#### ○特別会計繰出金

現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計。